

1. はじめに

本報告では毛沢東主義を日本の経済学・技術論の研究者たちがどのようにとらえたのかを総括し、今日の研究のために何らかの教訓を得ようとするものである。

経済・技術の分野での毛沢東主義とは次のような内容を指す。

まず、正統的なマルクス主義が生産力など客観的な条件を重視するのに対して、毛沢東主義は人民公社のような生産関係や主観能動性など主観的要素を重視する。主観的要素を改革すれば生産力の「大躍進」も起こりうるのだとする。

第二に地方の自立性を重視し、中央の統制を嫌う。「大躍進」の時期に大胆な分権を行ったり、五小工業など各地方に自立的な工業体系を作ろうとしたことに毛沢東主義の特徴がある。

第三に臨戦態勢の構築を重視したことである。三線建設がその典型である。

第四に、技術者や専門家の支配を嫌い、民衆の技術的自立を重視したことである。「土法」、人民公社、大寨、「洋奴哲学批判」など。

以上のような毛沢東主義の経済・技術政策は改革開放期にすべて捨てられた。それ以前には毛沢東主義を礼賛していた日本の研究者たちはみな転向し、研究者人生の残りを改革開放の解説に費やした。彼らにとって毛沢東主義を礼賛していた過去というのはふれられにくい「黒歴史」であるようである。

そのようなものを今日ほじくり返して改めて読もうと思い立ったのは、経済における日本と中国の関係が今日大きく変化してきたことで、文革期に中国を仰ぎ見たのと同じような目線が今日日本に生じつつあるからだ。

1970年代までは、戦後日本の現状に対する批判的な立場をとる人たち（中国研究者に限られない）が、そのアンチテーゼとして毛沢東主義の中国に期待を持っていた。筆者は丸川（2018）においてそれを「下から目線」の中国研究と呼んだ。改革開放によって中国が毛沢東主義を捨て、経済・技術においてむしろ中国が日本を学習の対象とすようになった。加えて、日本人研究者が訪中する機会が増え、また日本企業関係者が技術移転などの仕事で中国に赴く機会が増えたことで、中国の貧困や荒廃がいやおうもなく意識されることとなった。折しも日本経済の強さが世界から羨望の目で見られるような時期でもあった。そのためどうしても日本の経済・技術の研究者が中国を「上から目線」で見えるようになった。

それから30年以上経ち、中国経済は大きく発展した。技術分野によっては中国が明らかに日本を凌駕するようになった。日本は1990年代初め以来、経済が長い停滞のなかにある。

「中国スゴイ論」とも揶揄されるような議論が生まれてくるのは必然である。私自身、いまでは日本が中国を学習の対象とみるべき側面もあると考えており、そういう「下から目線」

で中国が見られるようになったことは中国研究者にとってチャンスであるとも考えている¹。であるからこそ、いま毛沢東主義礼賛論の痛ましい失敗をふりかえる意義があると思う。

本報告では平野義太郎、小島麗逸、星野芳郎、山内一男、中岡哲郎、赤木昭夫・佐藤森彦の著作を順次検討する。このうち平野の著作は1949年に出されたものなので、本稿で言う毛沢東主義はまだ出現していない。ただ、中華人民共和国の成立直後に出されたものであり、著者は現代中国学会の初代会長を務めるなど戦後中国研究の重鎮ということもあり、取り上げることにした。

1. 平野義太郎『中国大革命』

(1)人物

平野義太郎(1897-1980)は東京帝国大学法学部で民法の助教授に就任したのち、社会主義に傾斜し、フランクフルト大学に留学した折にカール・ウィットフォーゲルと交流してマルクス主義を研究した。帰国後、東京帝国大学に戻るもほどなく日本共産党に資金を提供した嫌疑で検挙されて辞職。その後、マルクス主義講座派の主要論客として活躍。1936年にコム・アカデミー事件で留置されているときに転向を表明。不起訴となって釈放後、中国河北農村慣行調査に参加、北京、河北省、江蘇省などを調査。順義県に関する満鉄調査部の資料と基に、自然村(村落共同体)があるかないかをめぐって戒能通孝との間で論争。1942年以後、1945年の『大アジア主義の歴史的基礎』に至るまで大東亜共栄圏を推進する著作を毎年刊行(以上は武藤、2003に基づく)。

戦後は日本共産党に近い立場で平和運動や中国研究所所長、現代中国学会の初代幹事長(1951~52年度)、初代会長(1953年度~60年)²を歴任。

(2)『中国大革命』

『中国大革命』は1949年11月に刊行。最後の2章は中華人民共和国と人民解放軍に関する綱領的文献の祖述に充てられており、全般的に中国共産党の宣伝色が強い。読みどころは中国革命の世界史的意義を論じた最初の4つの章である。

「はしがき」のなかで、「中華人民共和国の成立は1917年社会主義大革命の勝利=ソ同盟の成立によって地球の6分の1が永久に資本主義のワクの外に去ったあの世界史の重

¹ 加々美光行は日本に対する問題意識に裏打ちされない現代中国研究が多くなっていることに不満を持っている。それは結局日本の現状を肯定しているからであるとする(加々美、2007、p.87)。政治目的(本稿でいう提言的要素)によって科学的要素が捻じ曲げられてしまうのも困りものだが、提言的要素を欠いた研究は「方法論的に見て重大な欠落がある」とする。筆者は、日本に対するインプリケーションを明らかにしない現代中国研究が大半であっても構わないと思うが、そうした研究は「なぜ日本で行うのか」「なぜ日本語で発表するのか」という問いにさらされることは覚悟しなければならず、研究者はそれに対する答えを用意しておくべきだとは思う。

² 日本現代中国学会編、2011による。

大な転換につぐ歴史的意義を持っている」「将来の日本の命運は、中国大革命からとうてい切り離すことができるものではありません」と述べ、明言はしないまでも、日本もいずれ社会主義になるとの視角から中国を見ていることがわかる。

平野は革命以前の中国を長期にわたって停滞していた社会として描いている。農村は地主階級の支配のもとにあったことを「押田処」³の存在から説明し、また「童養媳」の制度は女性を家内奴隷として扱うものだとして指摘し、1938年に華北地方の農村調査で全婚姻の95%が父母の意志による婚姻だったことを指摘する（平野、1949、9-12）。平野は中共に従って「半封建」という言葉を使っているが、封建制から資本主義になりかけているという意味で使っているというよりも、（マルクス主義においては）封建制以前とされる奴隷制さえ残しているという側面を強調している。

平野は中国の停滞の理由を東洋的専制主義に求める。東洋的専制主義とは地主階級から生まれる官僚が知識と権力を独占する体制だとして描かれる（平野、1949、29-33）。官僚支配の強さを示す例証として、「今日にいたるまで、中国の農村にいくと、郷紳は自分が官吏であったという篆額を門のところにかかっている」と述べている。

専制主義のもとでも、いくども農民革命が起きて封建的支配に打撃を与え、「多少とも社会の生産関係を変動させ、多少とも社会の生産力をおしすすめてきた」（p.40）というのだが、農民は政党のような政治組織を作らなかったのが散発的な反乱に終わった。

また、日本の「知ったかぶりをする『中国通』」は、「中共なども新しく支配者になれば、またその官吏が腐敗するだろう。賄賂をとるだろう。それが中国の姿だ」（p.35）というが、被搾取階級である労働者・農民を基盤とする中国共産党はそんなことにはならない、と主張する。

中国の制度を解説する後半では、資本主義国と対比して中国の優位性を説いている。まず、女性の政治進出が評価される。晋察冀辺区の県議会の女性議員が5分の1であるのに対して、アメリカ議会では531名中たった7名だった、と指摘する(p.114)⁴。

また、政治体制は革命的な階級による人民民主主義（新民主主義）であって、それはブルジョア民主主義に優越すると主張する。行政権が立法権から分立している日本の制度に比べ、人民民主主義では人民代表大会が人民政府委員を直接選ぶからより直接的な民主主義なのだという。

(3)論評

本書が書かれた1949年はサンフランシスコ講和条約以前であったので、日本は中国の先達どころかまだ占領下にあった。中国のことを先に社会主義の世界へ行った国と見ている

³ 小作人が小作料を支払わないとき、国家権力が小作人を押田処と呼ばれる監獄に入れたという。

⁴ なお、日本の戦後初めての総選挙（第22回衆議院議員選挙、1946年）で466名の当選者のうち39名が女性であったという事実にはなぜか触れていない。

が、日本をどうすべきという積極的な主張がなされているわけではない。

平野はマルクス主義の用語で中国を描くが、彼の中国観は唯物史観の公式とは異なる。彼は上部構造（東洋専制主義）が土台（経済）を規定する、というモデルを採用している。経済の発展が上部構造を変えていくというオーソドックスな唯物史観で説明するのではなく、上部構造が変わらないから経済も停滞していた、と説明する。また、封建制だとする例証として経済関係（経済外的強制のもとにある従属的な農民がいるかどうか）にではなく、婚姻など家族関係に着目して判断している。

中国共産党が史上初めて上部構造を打破し、その革命が社会を根本から変えるものと期待している。国民党（ブルジョア階級）の力だけでは打破できないぐらい東洋的専制主義の影響力が強いから、中共こそが真の革命を成就できるとする（p.25）。ここには、戦前の日本を半封建的な絶対主義とみなし、ブルジョア革命が必要だが、その任務は共産党が担うとする講座派時代に行った主張の残響が聞こえる。

平野は第1次大戦あたりからの中国については資本主義の一定の発展を認めているが、それ以前については停滞し、近代では帝国主義によって搾取されていた暗い側面ばかりを描いている。フランク(Frank, 1998)のように、18世紀までは世界の中心として繁栄していた中国、ポメラantz (Pomerantz, 2000)のように、18世紀時点では中国はヨーロッパと少なくとも同程度には高い生産性と市場の制度を有していたとする最近流行の見方とは大きく異なる⁵。

「知ったかぶりをする『中国通』」の予測は40年後に実現するわけだが、果たして予言が当たったと言えるのか？ 平野が今日の中国をみたら、やっぱり東洋的専制主義を打破できなかったと嘆くかもしれないが、他方で東洋的専制主義が経済発展の桎梏となるというモデルは正しくなかったようだ。

『中国大革命』は中華人民共和国成立後で最初の毛沢東主義礼賛論であった。ただ、人民共和国はまだできたばかりなので、賞賛は解放区での若干の実績と綱領に描かれた制度に向けられており、説得力に欠けている。

『中国大革命』はナウカ叢書という日本共産党と関連の深いシリーズの一巻として出ており、宣伝色が強く、今日読み返すに値するような科学的内容に乏しい。戦前の農村調査を反

⁵ 平野とフランクはアダム・スミスが中国をどのように論じていたかをめぐっても対照的な見方を示している。平野はスミスが中国の停滞を見ていたと述べているのに対して、フランクは、スミスが中国の豊かを知っていたというのである。『国富論』によれば、「中国は長い間世界で最も富んだ、すなわち最も肥沃で、最もよく耕作され、最も勤勉で、そして最も人口の多い国の一つであった。けれども、この国は長い間停滞の状態にあったようだ」とし、マルコ・ポーロが見た中国とスミスの時代の中国に変化がないとする。スミスが中国の例を持ち出したのは成長している国では賃金が高いことを例証するためである。アメリカはイギリスよりも富んでいないが急成長しているので賃金が高い。中国は富んでいるが停滞しているので賃金が著しく低い、としてその例として水上民の貧しさを紹介している。(スミス、1789、120-122 ページ [原著 73-74 ページ]) また、「中国はヨーロッパのどの国よりもはるかに豊かな国である」(312 ページ)とも述べている。

映しているらしい観察が所々に織り込まれているが、これももっと系統的な分析と記述であればよかった。

2. 小島麗逸『中国の経済と技術』

(1)中国がめざす新しい経済社会

小島麗逸（1934～）の研究の特色は独自の推計を含む多くの統計を駆使して中国の経済や産業を歯切れよく分析していくところにある。本書冒頭の「中国がめざす新しい経済社会」（元論文は『世界』1971年6月号に掲載）も前半は統計を使って中華人民共和国の成立から第1次5か年計画までの流れを記述するが、そこには森林破壊や都市化など小島がのちに深く研究する点も触れられている。

しかし、農業集団化、大躍進、文化大革命を論じている後半は一転して統計はほとんど使われず、イデオロギー的な記述となる。第1次5か年計画の成果を示した『偉大な10年』以降、中国が統計数字をほとんど公表しなくなったので致し方ない面はあるにせよ、本稿後半における見立てや評価の見当違いぶりは誠に痛々しい。

まず農業集団化をめぐる中国の論争。当初は自営農のもとで資本の装備を高め、機が熟したら集団化する方針だった。ところが毛沢東が初級合作社化を推し進め、さらに1956年に「大衆運動が初級合作社を通過して一気に高級合作社化してしまった」（p.11）という。生産力（機械化）と生産関係（集団化）は対応していなければならない、というマルクス主義のドグマに固執する劉少奇ら合作化消極派は、あわてて新型の畜力農具（双輪双铧犁、写真）を普及させようとするが、普及しない。むしろ、大量の売れ残りを生じてしまった（小島、1975、第IV章）。本当は高級合作社にはトラクターがふさわしいと考えられていたが、毛沢東はいきなりトラクターではなく、その前に牛2頭で引く双輪双铧犁がふさわしいとしたのである。

小島は集団化の意義は農民の集団労働投資が行われたことだと主張する。集団労働投資とは農民を動員して小型の水利施設を建設したり、植林をすることを指す。小島は農民の動員ではなく、「大衆運動」によって集団投資が行われ、それが合作社化を推進したという（第IV章、p.72）。

小島は「大躍進」を次のように解釈する。大衆による水利や植林、積肥（畑に豚の糞などの肥料を投入すること）の運動が高まり、そのため資材や農具への需要が高まったが、都市の工業が十分に供給できなかったため、農村で小工場を作って作り始めたのだ。さすがに人民公社が自発的運動でできたとは言っていないが、人民公社はこうした農村工業化を担う組織と評価し、それがもっとも共産主義社会に近いとする。



大躍進における農村工業化によって、農業・農村の犠牲のもとに重工業化を進めるソ連式社会主義の問題が打破できるとする。

しかし、「大衆運動はこの予定のコースを各所で踏みはずした。」農業生産が増えなかったのだ。穀物生産は1957年の1億8500万トンから61年には1億6000万トン前後でなかったかといわれる。その理由は大躍進政策自体にあったことも示唆している。農村工業が農具の生産ぐらいにとどめて置けばよかったものを、上流の鉄鋼生産にまで乗り出してしまったこと、農業から労働力を引き上げた過ぎたことなど。しかし、小島は基本的には大躍進を評価している。熔成磷肥や重炭酸アンモニアなど土化肥のなかに有力な技術も生まれた、乾燥地を開拓した農民の英雄も生まれた、といったことを傍証に挙げる。

小島は文化大革命が大躍進の理念を復活させたと評価する。文化大革命では農村工業化だけでなく、大慶油田のような国有工業のなかで農業をするようになった。また、1969年の第9回党大会の構成などから、政治経済の中心的担い手が、旧技術者・民族資本家から、貧農、下中農、下級労働者に移ってきたと評価する。技術においても、西洋の科学技術が条件なしに優れているという「新しい迷信」が打破され、留学帰りの人々が技術の担い手だった第1次5カ年計画の時期から、大躍進運動を通じて労働大衆が技術の担い手になった、と評価する（「土法技術の思想」同書）。

(2)論評

小島は大躍進を高く評価し、文化大革命は大躍進の理念を復活させたという意味で評価している。3000万人の餓死者を生んだとされる大躍進を評価する人は今日中国内外にほとんどいないと思われ、小島の最も惨憺たる見当違いである。1971年当時は中国の情報が極端に少なかったので誤った評価を下してしまったのも致し方なかったと言えるだろうか。前項で見たように小島も大躍進によって穀物が大幅に減産したことを知っていた。第V章では当時アメリカなどで行われていた各種の推計数字が紹介されているが、そのうちの一つの推計(Wu Yuan-li 推計)は、1957年1.8億トン、60年1.3億トンと、後に『中国統計年鑑』などで公表された数字(1957年1.9億トン、1960年1.435億トン)とそれほど遠くないし、他の推計もおおむね1957年から60年までに0.25~0.35億トン程度の減産があったとする。仮に1章で引用されている数字をとったとしても、穀物の貿易データなどと突き合わせれば大躍進期の食料供給が危機的状況にあったことは容易に想像がついたであろう。小島の統計の扱いとして、一人当たりの数字を出してみる、生産性を計算してみる、という操作が欠けている。小島は1970年代初めに穀物生産が2.4~2.5億トンまでふえたことをもって、「農法上の新しい変革が始まったと解釈したい」(p.357)というのだが、農業就業者一人当たりの生産を計算してみれば1957年は1052kgだったのが1972年には847kgに減っているの、生産性が落ちたことが明らかになっただろう。

小島の議論の問題点は、農業集団化が必要とされた理由について説明しようとしながら失敗していることである。中国の農村が水利施設の建設を必要とし、人海戦術で建設したということまでは理解できるし、資本が不足し、労働力が豊富な中国でそうした技術選択を行ったことは経済合理的だったと評価できる。しかし、水利も植林も固定資本を形成するものであって恒常的に建設が続くものではないので、大勢の農民を動員するとしても、例えばある年の農閑期に集中的に作業をする、といったことで足るはずである。恒常的な集団化と、水利建設など一次的な共同作業を行うために人を集めることとの間を論理的必然性で結びつけることはできない。市場経済のもとでも手当を払って農閑期に農民を雇用すれば同様の集団的な労働投入は可能だと思われ、集団化しないと労働投資ができないという論理がわからない。

小島は農村と都市、農業と工業の社会的分断に反対していた。小島自身、自ら農地を入手し、農業と研究を兼業している。農工の分断を打破するという大躍進の理念に共感するあまり、生産性など経済学的観点から真っ先に検討すべき点をなおざりにし、そのため研究の科学的価値を貶めてしまった。

3. 星野芳郎「中国における技術革新運動」

(1)概要

小島(1975)は「あとがき」のなかで技術論は星野芳郎(1922~)に多くを学んだと書いている。その星野の中国論は1969年に刊行された『技術革新の根本問題(第2版)』に収録さ

れた「中国における技術革新運動」に展開されている。これは非常に散漫で、かつ長い引用が多く、筆者の分析や主張を系統的に説くようなものではない。ただ、著者が毛沢東主義に強く共感していることは読み取れる。

星野は小島の論文をかなり参照しており、小島とほぼ同じ主張を行っている。彼は精神労働と肉体労働の差別、都市と農村の差別、工業と農業の差別をもって資本主義の欠点だと考え、ソ連社会主義もそれを克服できていないから官僚主義を生み出しているとする。それに対して大躍進から文化大革命に至る中国の歩みはそうした根本問題を解決し、共産主義へ歩んでいると高く評価する。

急速に高級合作社が形成された理由を水利建設の必要性に求め、それがさらに人民公社に高まることで農村工業も建設され、都市・農村の差を克服しようとしているという。筆者は上海郊外の虹橋人民公社を訪問しているが、そこも筆者の期待に沿うような発展をしていた。なお、本書には1966年の年末から67年1月にかけて文化大革命の真ただ中の広州、上海、北京を訪れた記録もところどころ書かれている。

大躍進の時に中国全土で非常に多数の小型の高炉が作られた。筆者は鉄の生産は容易ではないので、にわかにできた小高炉は生産性が低く、品質が悪かったことは想像できるとする。だが、「そうした資本主義下の採算は、さしせまった社会主義建設の前には意味がない」という (p.374)。また、アンモニア・プラントの生産コストでも中国で盛んに建設された年産800-2000トンの小型プラントと7万トン級の大型プラントとを比べて、後者の2-3倍のコストがかかることを引用で示すが、「しかし、当面の肥料の要求の前には、こうした採算を度外視してかかることが必要であったろう」という (p.375)。

効率性という概念は資本主義に固有のものでは社会主義は効率無視でいいのだ、と言っている。星野自身、それは言い過ぎだったと思ったのか、こう言いなおす。社会主義は経済性だけを追求すべきものではない。「社会主義にとって、もっとも重要なことは、いかにして共産主義社会に到達するかということであり、共産主義的人間像をいかに形成し、その多数のすぐれた能力によって、究極的には資本主義よりはるかに生産性の高い経済建設をやりとげるといふことである。」

つまり、①人民への奉仕を自然の衝動とするような共産主義的人間が生まれれば生産性で資本主義に勝てる、②採算を度外視してでも頑張ることが共産主義的人間を作るのにいいのだ、と言っており、ますます珍妙な主張に聞こえる。

星野はまた「両参一改三結合」、すなわち幹部の労働への参加、労働者の管理への参加、規則・制度の改革、幹部・技術者・労働者の結合というやり方を評価し、これが精神労働と肉体労働の分断を乗り越えることを可能にするものだとする。

文化大革命については文化芸術において革命以前からの伝統を護持する知識人と、党内の官僚が結び付いて社会主義総路線（大躍進路線）に反対しているので起きたとし、文革派に沿った解釈を行っている。また、大慶油田に関して意図的に都市化を避け、都市と農村の差別を克服しようとしていると評価している。

(2)論評

本書における製鉄高炉やアンモニア工場の規模別の比較は、石川滋編『中国経済の長期展望』Ⅱという本から引用している。つまり、大躍進で推進された中小工業の非効率について当時も冷静な分析が行われていたのであり、星野もそのことをよく知っていたのだから、彼が大躍進の評価を誤ったのは情報がなかったからだと言い訳することはできない。星野にとって最も大事なことは精神労働と肉体労働の差別を乗り越えることであり、効率性を計算してその観点から技術の優劣を論じること自体がテクノクラート支配であるように考えていたようである。文化大革命の熱狂のなかに身を置いたことで、共産主義的人間を形成できれば生産性を飛躍的に伸ばせるのだという信念に至ってしまったのだろうか。

4. 山内一男『中国社会主義経済研究序説』(1971)

(1)概要

本書はもっぱら中共の公的文書や中国の文献によって中国の社会主義がソ連モデルを脱していくさまを跡付けている。山内は毛沢東路線がソ連型社会主義の弊害である①大衆を信頼していないこと、②物質刺激の重視 (p.25)、を乗り越えると肯定的に評価。また、ソ連型社会主義の弊害を官僚主義とも表現している(p.149)。

社会主義を資本主義から共産主義への過渡期とみて、階級闘争が存在するとする。大衆運動重視の毛沢東路線と、テクノクラシー、中央集権を重視し、無秩序な地方小工業に反対する劉少奇路線との対立を見ている。「中国社会主義経済における集権と分権」では集権化をもくろむ劉少奇と分権を重視する毛沢東の路線闘争として描く。

(2)論評

山内の著作はほとんどが中国の指導者の発言や『人民日報』など公式メディアの引用やその解説からなっており、独自性のある科学的探究に欠けている。経済の研究であるはずなのに統計もあまり使っていない。中国のなかに対立する潮流を見つけ、その一方の側を選択したという点にのみ主体性がある。

山内は後に中国の経済改革の内容と必要性を見事にまとめた山内(1988)を刊行する。その「あとがき」で自らの最終講義を引き、そのなかで「毛沢東の社会主義建設の路線と文化大革命は誤りであり、中国社会主義の発展のためには・・・(中略)・・・経済改革の路線が当面正しい選択だ、と考えるようになりました」と述べている。

山内は結局、各時代の中国の主流の見方に迎合してきただけのように思われる。なぜだろうかと考えたとき、山内には中国経済を主たる研究テーマとしながらも経済学を基準に物事を判断することがないことに気づく。

山内は上記の「あとがき」のなかで、法政大学に着任した当初、「社会主義経済論」を講

義するに際して、当時権威があったソ連科学アカデミー経済研究所の『経済学教科書』を使おうとしたが、「極端に教条的・没理論的」なので使えなかったと述べている。この問題については山内(1971)第5章で詳細な検討が行われている。それによればローザ・ルクセンブルクとブハーリンは社会主義経済を対象とする経済学の存在可能性について否定的だった。資本主義においては個々の企業家などが好き勝手に活動する結果、客観的な法則が成立するが、社会主義では意識的な計画によって経済が統御されるので客観的な法則はないというのである。それに対してスターリンは1952年の論文で社会主義のもとでも人間の意志に依存しない経済法則があると主張、『経済学教科書』はそうしたスターリンの考えに則って書かれている。山内は社会主義に経済法則があることを否定するわけではないが、毛沢東の発言を引きながら、社会主義の実践の中で法則の模索と探求を繰り返して見つけていくしかない、という(p.227)⁶。

『経済学教科書』(ソ同盟科学院経済学研究所、1955)は資本主義以前の生産様式、資本主義(マルクス資本論とレーニン帝国主義論)、社会主義について記述している。これによって社会主義の依るべき原則が書かれているが、山内はこれを全否定することによって一切の経済学的基準を失い、結局中国の主流の動向を祖述するだけの研究になってしまった。

『経済学教科書』には部門間のバランスをとって計画を立てるとの原則が記されており、これを守っていれば3000万人の餓死者を生み出した「大躍進」のような惨事は避けられたのではないだろうか。「大躍進」の実験を行ったことを「法則の模索」だと正当化することができるだろうか。『経済学教科書』に依らずとも、「大躍進」のような愚行は、農業の生産性が高まらない限り工業の発展は制約されるというリカードが提起した経済学の古典的な命題をわきまえていけば防ぎえたことであつた。

5. 中岡哲郎『私の毛沢東主義「万歳」』

(1) 「土に刻む」

中岡は技術者としての経験を持ち、『工場の哲学』など産業技術論の分野で著名である。本書は1975年に大寨などを訪れて雑誌『展望』に発表した「土に刻む」、1978年に発表した「中国の大型プラント」、1983年に『朝日ジャーナル』に発表した「私の毛沢東主義『万歳』』という3本の論文を収録している。本報告では改革開放以前の研究を取り上げるので、

⁶ スターリン論文を鋭く批判したのは宇野弘蔵である。宇野はさまざまな社会に共通に当てはまる経済原則と、資本主義社会の経済法則とを区別し、一般的な経済原則が資本主義社会においては競争を通じて強制的に支配する法則として現れるという(宇野、1964、pp.4-5)。経済学は経済原則を直接明らかにするものではなく、資本主義に表れた経済法則を通じて経済原則を把握すべきだとする。社会主義においては法則を強制されるのではなく、経済原則を意識的に実現することになる。何を通じて学ぶにせよ、社会主義の運営に当たって経済原則を守ることは大事だが、独裁的権力を持つと、自分は経済原則さえ超越できると思うのかもしれない。

「土に刻む」を中心に検討したい。

これまで取り上げてきた 4 冊の書は、今日現代中国を研究する者にとっては改めて読み返す価値はない。当時の中国経済に対するより正確な記述やデータ、より優れた解釈が他にもあるからである。本報告ではこれらをむしろ「反面教師」として取り上げた。それに対して、本書は今日なお味読するに値する⁷。なぜなら、第一に、本書はけっして知ったかぶりをせずに見聞きしたことを克明に記録しているので、執筆当時の中国の生産や技術のありさまを知ることができるからである。第二に、著者は日本の産業技術の研究者としてしっかりした評価軸を持っており、その観点から見て中国の技術がきわめて異様に見えることに困惑し、それでも何とか中国側に寄り添って理解しようと努めており、その思考の過程を追うことができるからである。

筆者は技術者として働くなかで現代の工業における過度の分業、専門家・テクノクラート支配に疑問を感じており、訪中する以前から、労働者の主体性を重んじ、専門家支配を打破しようとする文化大革命の理念に強く共感していた(pp.90-91)。当時の中国の生産現場で、「三結合」といって、生産方式を決めたりするとき、現場の労働者と技術者や管理者との間で議論をして決めていたのは著者の期待通りであったが、技術を選ぶに際して経済合理性があまりに無視されていることに著者は戸惑いを隠せない。

大寨では河川敷に石を積んで畑を作ったり、山を削って谷を埋めて畑にする状況を見て、土砂崩れが起きて畑が流されてしまうのではないかと疑問を持つ。実は数年に一回の割合で石垣が崩れて畑が流れていた。この時の視察には小島麗逸も参加しているが、小島のいう集団労働投資は、実は資本を形成していなかったことが中岡の記述から明らかとなる。つまり、農民が石を積んで作った畑はせいぜい 2, 3 年しか耐用年数がない「固定資本」なのである。

中岡は効率に悪さに気づいており、「資本主義的原価計算をすれば眼の玉がとびでるほど高い麦になる」(p.169)と書いているが、無理やり自分を納得させようとする。「それが中国式のやり方というものか。(中略)流されても流されても積む。」(p.167)

私が見るところ、結局大寨モデルというのは、近代的な土木技術に背を向け、労働力をいくらかでもタダで投入できることに甘んじて無駄の多い土木作業をしているようにしか見えないのだが、中岡は農民が自分の労働を通じて学んでいくことが大事なのだろう、とこうした「土法技術」を理解しようとする(p.176)。

次に上海の国営トラック工場について詳述する。ここでは従業員 2500 人で 32 トン積みトラックを年産 2200 台という生産性の低さがまず述べられる(pp.186-187)。中岡は政治と思想が強調されるあまり、労働者の安全性、生産効率や材料の利用効率が見失われている

⁷ 唯一残念なのは、本書における章の配列が執筆順とは逆になっていることである。おそらく毛沢東主義にかなり傾斜していた「土に刻む」を最初に持って来たくなかったのだろう。しかし、やはり執筆順に著者の思考の変化と中国の変化を追って読むほうが得るものが大きいように感じた。

のではないかと懸念を示す(pp.192-194)。中岡は経済合理性が軽んじられていると感じているのだが、技術的合理性は経済合理性と重なっているため、結局経済合理性をないがしろにした技術は不合理ではないかと考えている。そして「ある日突然経済合理性の必要にめざめた時、一転して土法も何もすててしまわないだろうかという不安」(p.194)を告白する。この時点ですでに中国は日本などからの大型石化プラントの導入に着手しているため、土法を捨て、西側の先進技術を導入する兆しは少し見え始めていたとはいえ、中岡は慧眼にも中国が自力更生や土法を捨てて改革開放へ向かう可能性を見ていたのである。

中岡は公害問題にも言及している。北京石油化工工場の排水を農業で再利用している点にふれ、これは工場排水を完全に浄化しているといったきれいごとではなく、内陸部で水を大量に使う工場を建ててしまうと、その地の農業をあきらめるか、あるいは工場排水を再利用せざるを得ないということを見抜いている。水の再利用は公害の克服というきれいごとではなく、不合理な工場立地の結果であったのだ。

(2)「中国の大型プラント」

本論文が書かれた1978年にはすでに日本から中国へのプラント輸出も始まっており、日本企業から中国に派遣されるエンジニアも増えており、本論文はそうした人々の証言を使っている。中国の工場で工程間のアンバランスがひどく、大変に非効率な状況が一般的であることを明らかにしている。そして中国でも効率、コスト、工程管理が早晚問題になってくるだろう、という。中国が自国の貧しさを認め、改革開放へ転換する目前であることが見てとれる。もはや中国に理想を見るのではなく、中国の非効率性、技術の遅れの方が大きく見えてくるのである。

(3)「私の毛沢東主義『万歳』」

1983年に『朝日ジャーナル』に連載されたエッセイで、その前年に日中経済シンポジウムのために訪中した経験と1975年の訪中とを対比しながら論じている。この時も小島麗逸氏が一緒にいる。

この時に著者の目に触れるのは近代化を急ぎ、日本の産業や文化への憧れを鮮明にしている中国である。著者も中国のベクトルが完全にそちらに向いていることを認めざるをえなくなり、明治期の日本と対比している。著者はインフラが整わない中国で最新技術を導入するのは身の丈に合わないとし、「適正技術」を考えるべきだとして、シンポジウムの討論の時に戦後日本のオート三輪が農村の輸送手段として適切なのではないかと提案している。ところが討論相手の朱鎔基があれば排ガスをまき散らすものだといって一蹴したという。

実のところ、この時期から今日に至るまでオート三輪に類似した適正技術は非常に盛んであった。1980年代にはトラクターがもっぱら輸送用に使われたが、その後、農用車、そして今日も「低速EV」という名の安価な農村専用の輸送車両が健在である。要するに朱鎔基よりも著者の方が中国に何が必要だったかを的確に理解していた。それは著者が明治期

から戦後に至るまでの日本の技術史を丹念に研究していたからである。

筆者は北京の人民公社が運営する玉加工工場に研磨機械が 50 台近く並んでいて、それらに瑞安の工場のラベルが貼ってあったと書いている。瑞安は温州市のなかの一つの県であり、早くも 1982 年に温州の民間企業と北京の社隊企業の関係が生まれていることがわかる。

筆者はこの論文を執筆した段階では、毛沢東主義への礼賛をほぼ脱し、中国の現状を客観的に認識することができた。社会主義は技術革新を進めるうえで相当に困った体制なのではないか、とまで言っている (p.61)。ではなぜ「毛沢東主義万歳」というタイトルにしたのか。それは、いままで毛沢東の中国の動きに励まされてきたが、「そろそろこのへんで他国に自らの願望を投入する見方からは解放されなくては」との思いからである。つまり、この万歳は自らの毛沢東主義を見送る言葉なのだという (p.123)。

6. 炭安をめぐる

毛沢東主義礼賛論のもう一つの例として赤木・佐藤 (1975) を取り上げたいと思ったが、本書は読解するのに大変難儀な書である。中国における目覚ましい科学技術の発展について書いてあるらしいのだが、本の大半は中国の科学技術雑誌に基づく工学的な記述であり、それを理解し、評価することは私にはできない。

ただ、本書のなかで「土法制肥」と題されている章では二種類の化学肥料について紹介していて、これらについては小島と中岡も言及しているし、後に田島らも研究しているので、それらを手掛かりにして赤木・佐藤 (1975) を評価する。

一つ目は熔成燐肥である。大躍進のなかで多数の土法の製鉄高炉が作られ、ほどなくして使われなくなったが、その小型高炉にリン鉱石を入れて高温で溶かし、できたものを急冷すれば熔成燐肥ができるというのである。ただ、熔成燐肥の製造技術はアメリカで開発され、日本でも多く生産されていた (矢ヶ部・松田、1977) ので、中国の独自性は遊休していた土法高炉を利用したという点のみであろうか。

二つ目は炭酸水素アンモニウム (炭安、重炭酸アンモニウム) である。これはたしかに中国に特有の窒素肥料である。窒素肥料として他国では硫安 (硫酸アンモニウム)、アンモニア、尿素が使われることが一般的である。だが、硫安は原料として硫酸を必要とするが、硫酸は化学工業原料として他にも用途が多くて中国では不足していたので、できれば節約したかった (小島、1975、p.313)。アンモニアは揮発するので、畑にまで持っていくのが大変である。尿素は大規模な石油化学プラントで作らなければならず、工場にはステンレス材料が必要である (小島、1975、p.314)。

炭安は顆粒状なので畑に持っていきやすく、石炭、水、空気、電力で作ることができ、かつ小規模な工場でも作れる。ただ 35 度以上になると分解してしまうので長距離輸送には向かない。そのため、各地に地元向けの小型炭安工場がいっぱいできることになった。

小島(1975)は、炭安について土法技術のなかから生み出され、中国の条件に合った適正技

術だと高く評価している。こうした評価は峰(2019)も受け継いでおり、中国全土で産出される石炭を原料とする炭安は適正技術だという。一方、田島(2005)は小型の炭安工場を県のレベルで建設する政策は、戦時においては爆薬の原料となる硝酸の生産が可能な態勢づくりも狙っており、農業への支援とともに戦争準備の一環でもあったことを指摘する。

それに対して中岡(1983)は、赤木・佐藤(1975)の紹介の中で、装置の腐食防止のために漆を塗るという記述に着目する。小島(1975)は炭安の製造には耐腐食性鋼材を必要としないかのように書いている(p.314)が、赤木・佐藤(1975)では装置に一部ステンレスを使うと述べているし、炭安の場合もやはり装置の腐食は問題だったのである。中岡の技術者としての経験から、ステンレス材料やプラスチックなどさまざまな材料が使える日本でも装置の腐食の問題に苦労したのに、ましてや漆を塗るなどといった方法ではとうてい腐食を防げなかったであろうとし、実際に上海郊外で訪問した炭安工場は「公害問題以前という印象」を受けている(p.215)。実際に自らの目で中国の技術の現場を見ることなく、もっぱら中国の技術文献の受け売りで書かれたと思われる赤木・佐藤(1975)の限界を感じさせる記述である。

また、炭安は石炭が原料なので石炭が豊富な中国に適していたという議論に対しても重大な修正が必要なようである。以下は、2008年に刊行された『中国化肥産業技術与展望』の説明である。

中国の炭安工場ではアンモニアを作るための原料は最初は褐炭を使っていたが、汚染がひどかったので、コークスを使うようになった。ところが、コークスの資源量には限りがあったので、コークスの代わりに無煙炭を使うようになった。無煙炭は山西省晋城でしか採れないので全国の中小炭安工場がみなそれに頼ることとなり、石炭の輸送コスト高という問題も生じた(張・張・馬など、2008, p.23)。炭安を開発した大連からの設備の移転によって生産を始めた済南の化学肥料工場の場合も、最初はコークス、のちに山西晋城の石炭を使うようになり、さらにのちには寧夏や河南の石炭も使うようになったという(張・孫・王、2008)。つまり、全国の小規模な炭安工場がそれぞれ地元産の石炭を使って肥料を生産することは実際にはなかったのである。

炭安は1996年までは窒素換算で中国の窒素肥料生産量の約半分を占め、最も生産量が多かった。このほかに大量の化学肥料輸入も行われていたので、炭安が窒素肥料の全体に占める割合は3分の1より小さかったとみられるが、それでも改革開放後の農業の飛躍的成長を支えていたとはいえる。

おわりに

毛沢東主義礼賛論においては提言的要素が科学的要素を圧倒してしまっている。小島麗逸の場合、せつかく統計データを揃えながら、それを十分に分析しておらず、農業集団化のもとで農業の生産性が下がっていたという重大なポイントを見過ごしてしまった。星野芳郎は大躍進で作られた小規模工場の非効率性に気づきながらも、それによって共産主義的

人間が形成されれば生産性が飛躍的に伸びるという根拠なき信仰にしがみついてしまった。山内一男は『経済学教科書』を捨てた結果、一切の経済学に基づかない中国経済研究となり、毛沢東主義を客観的に評価する科学的姿勢を持たなかった。

毛沢東主義礼賛論がそうしたものであることは報告前から予想がついたことではあるが、最も時代遅れな印象を与えるタイトルの中岡(1983)が今日読んでも面白いというのは意外な発見であった。中岡は中国語ができないのでいわゆる中国研究者ではないが、その中国論がもっとも長い生命力を持っているということは深刻に受け取る必要がある。

中岡(1983)から研究者として汲み取るべき姿勢をまとめてみる。

第一に、知ったかぶりをせず、疑問を持つべきこと。中岡は中国を視察して理解できなかったことを理解できないと表明し、現地で会った人々にしつこく質問している。工場や畑をみて「理解できない」部分があることに気づくためには、工場や畑を視察してある程度は理解する素養がある必要がある。中国でだけ視察の機会がある中国研究者はそういう素養をつける機会がないので、その素養を身に着ける機会を積極的に持つようにすべきである。

第二に、中国の事象を見るにあたっての判断の基準を持つべきである。中岡の場合は技術者として、日本資本主義のもとでは(宇野弘蔵がいう)経済法則が技術を規律づけていることを肌身で感じていたので、毛沢東主義に強く惹かれながらも現地において技術合理性の欠如に気づき、疑問を呈さざるをえなかった。資本主義社会における経済法則が社会主義社会に当てはまるとはいえないが、経済法則の目から社会主義を見ることで毛沢東体制下の中国が経済原則に反していたことを認識できた。中国の理解は、中国だけに適用する「中国経済学」をもってすべしという立場は、中国の逸脱を再び見過ごす危険性をはらむ。

参考文献

- 赤木昭夫・佐藤森彦(1975)『中国の技術創造』中央公論社
宇野弘蔵(1964)『経済原論』岩波書店
加々美光行(2007)『鏡の中の日本と中国』日本評論社
小島麗逸(1975)『中国の経済と技術』勁草書房
ソ同盟科学院経済学研究所(マルクス・レーニン主義普及協会訳)(1955)『経済学教科書(第一分冊～第四分冊)』合同出版社
田島俊雄(2005)「人民共和国期の中国化学工業」田島俊雄編『20世紀の中国化学工業——永利化学・天原電化とその時代』東京大学社会科学研究所研究シリーズ No.17、東京大学社会科学研究所
中岡哲郎(1983)『私の毛沢東主義「万歳」』筑摩書房
日本現代中国学会(2011)『資料・日本現代中国学会の60年 1951-2011』日本現代中国学会
平野義太郎(1949)『中国大革命』ナウカ
星野芳郎(1969)『技術革新の根本問題(第2版)』勁草書房

- 丸川知雄(2018)「日本における中国研究の『目線』の変化」『アジア研ワールドトレンド』No.269。
- 武藤秀太郎(2003)「平野義太郎の大アジア主義論」『アジア研究』第49巻第4号。
- 峰毅(2019)「中国の化学工業の発展」堀和夫・萩原充編『“世界の工場”への道』京都大学学術出版会
- 矢ヶ部望・松田竹三郎(1977)「熔成燐肥について」『東洋曹達研究報告』第21巻第1号
- 山内一男(1971)『中国社会主義経済研究序説』法政大学出版会
- (1988)『現代中国の経済改革』学陽書房
- アダム・スミス(1789)『国富論』大河内一男監訳、中央公論社、1988年
- Frank, Andre Gunder, 1998. *ReORIENT: Global Economy in the Asian Age*. University of California Press.
- Pomeranz, Kenneth. 2000. *The Great Divergence*. Princeton University Press.
- 張福鎖・張衛峰・馬文奇ほか(2008)『中国化肥産業技術与展望』化学工業出版社
- 張春顔・孫紅英・王樹銀(2008)「固定層間歇式造気技術発展展望」『第十六届全国造気技術年会論文集』